

事務事業名		地域基幹産業人材確保支援事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 27年度～)																									
	基本事業名	051 水産加工・流通機能の強化		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 33																									
所属	部課名	農林水産部 水産課		事務事業区分																									
	課長名	今野 勝則		A 政策事業 B 施設整備																									
	係 名	漁政係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	船砥 健司	内線 373	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 水産加工業は当市の基幹産業であるが、求職者数が低迷し、慢性的な人手不足が続いていることから、 宿舎の新築や改修等に要する経費の一部を補助することにより、人材の確保を支援する。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 補助金交付件数 件	
・水産加工事業所の宿舎整備に補助金を支出 ・補助事業所数 2 交付補助金実績額 31,075,000円		イ	
今年度計画(今年度計画している主な活動)		ウ	
・昨年度と同様の宿舎整備事業の実施。 ・今年度から新たに職場環境改善事業を行う。 ・令和2年3月末時点で、7件の計画案が提出されている。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
水産加工事業者		カ 整備された宿舎 件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
市外から雇用者を確保する		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市内事業所の出荷額の増加及び供給連鎖への波及効果。		名称 単位	
		サ 新規雇用者数 人	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	4,155	4,657	5,393	5,000	15,537	4,500
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,155	4,657	5,393	5,000	15,538	4,500
	事業費計(A)	千円	8,310	9,314	10,786	10,000	31,075	9,000
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120
	人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480	480
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,790	9,794	11,266	10,480	31,555	9,480
⑤活動指標		件	2	1	1	1	2	4
⑥対象指標	ア	件	2	1	1	1	1	4
	イ							
	ウ							
⑦成果指標	カ	人	10	9	6	16	31	12
	キ							
	ク							

事務事業ID	1667	事務事業名	地域基幹産業人材確保支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災後、基幹産業である水産加工業に従事する人材の減少が著しく、その雇用の確保・増加を図る目的により、平成27年度よりこの事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
震災後9年が経過し、水産加工業の復興とともに、有効求人倍率は7倍程度と高水準で推移しつつも、市内水産加工業事業者等への求職者数は依然低迷状態が続き、慢性的な人手不足が続いている。対応策として、県は地域基幹産業人材確保支援事業補助要綱・要領を制定し、沿岸市町村に対する補助を行っている。
海外からの研修生受け入れに関する期間が3年から5年に延長されたため、企業にとっての雇用条件が有利になったことにより、施設建設の需要増加が見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
事業対象者からは、補助要件の緩和、外国人研修生の受け入れ上限緩和などの特区認定の声が上がっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 水産流通加工業の一連での復興に寄与するもので、政策体系に合致している。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 当市基幹産業である水産加工業の人材確保支援であり、これにより産業がより活性化される。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市基幹産業である水産加工事業者が対象であり、現状のままで妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 継続的に制度の周知を図ることで事業拡大が図られ、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 この事業を廃止、休止した場合、市外からの転職希望者、外国人研修生の計画的・継続的な受け入れ等に支障が生じ、ひいては、生産・出荷額の減少にもつながりかねず、市全体の復興に寄与できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 予算が削減されることで、十分な雇用・求人活動(市外からの転入者、外国人研修生の受け入れ)に支障が出る可能性が有るため、事業費の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 前年度に、市内水産加工事業者等を対象に、雇用予定数・宿舍整備予定調査を複数回実施し、水産加工業者に対する、より正確でタイムリーなニーズを把握、確認し、迅速、丁寧で無駄のない事業実施を進めている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市の基幹産業である、水産加工事業者(約60社)宛直接FAX・郵送等で調査を実施し、より正確でタイムリーなニーズを把握、又事業実施に際しては市広報・ホームページ等で広く周知し進めているため、不公平ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 継続的な制度の周知による事業者ニーズの掘り起こし。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
--	----------------------------